

大企業より中小企業の支援を

日本共産党兵庫県議会議員

宮田 しずのり

上限なしの補助金で
大企業を誘致

パナソニック尼崎工場。昨年六月のある日の

朝礼で突然、従業員に「工場が生産停止になるので十月いっぱいまで全員辞めてもらう」と言い渡されました。

主に梱包と出荷の仕事を行う請負会社で、時給九百五十円、十二時間・二交代勤務、雇用契約は一月毎の更新で一年四

カ月働いてきたAさんは、やむなく九月で会社を辞め、いまだに次の仕事はありません。

こうして非正規労働者一千人以上が職を失いま

した。また、実態は公表されていないものの出入りの中小企業等にも打撃を与えたことは言うまでもありません。

「雇用が増える」「税金が増える」と二〇〇〇年代初めから全国の自治体が巨額の補助金制度をつくり大企業誘致を競う中で、兵庫県は、設備補助（投資額の3%）、雇用補助、しかも全国で唯一補助額の上限なしの企業立地集積条例をつくり、誘致に奔走。

この補助金を受けパナソニック社が尼崎市に世界最大のプラズマディスプレイ工場を建設し、三工場が〇五年九月から順

次稼動しました。ところが、業績の悪化を理由に一二年三月までに、第一

工場は稼動から六年、第三工場はわずか二年で生産を停止、第二工場だけが稼動しています。

パナソニック社の余りにも身勝手な行動で、県も尼崎市も振り回され、改めて大企業を中心とした誘致補助制度や自治体の産業・経済政策の問題点が浮き彫りになりました。

雇用・地域経済に
無効どころか逆効果

第一の問題は、多額の補助金を出して大企業を誘致しても雇用や地域経

済には効果がないどころか、逆効果を及ぼす場合もあるということです。

パナソニック尼崎工場の場合、同社の直接雇用の正社員はごく少数、殆どが請負会社等の非正規・低賃金労働者で、あぐくの果ては身勝手な企業活動の調整弁にされ、新たに大量の失業者を生み出す結果となっています。

多額の県民の税金が
水の泡

第二の問題は、多額の県民の税金が水の泡となってしまうということです。

県は、パナソニック社にに対し、尼崎第一、第二

第三の工場と姫路工場に、合わせて約二百億円の補助金支給を決定し、

〇五年～一七年までの十三年間に分割交付します。すでに一二年度までに百三十二億四十四万円（うち尼崎工場分は八十八億四千四百万円）を支払っています。

しかし、これまで早期撤退等に対する補助金返還請求の規定も無く、日本共産党県議団の徹底した追及の結果、慌てて規定を作り返還させたのは十二億五千七百万円で、尼崎工場分の支給済額のわずか14%に過ぎず、生産停止した以外の工場分の補助金は払い続けま

中小企業向けはパナソニック一社の半分以上

こうした大企業に対する優遇策の一方、事業所数で99%、雇用の七割を支えている中小企業向けの予算は融資を除くとパナソニック一社に対する補助金の半分にも満たない額です。

負債一千万円以上の中小企業の倒産は今年も月平均五十件にものぼり、特に建設関連が高い比率となっていますが、県下の土建業者などから要望の強い住宅リフォーム制度にも背を向けたままです。

今こそ、井戸知事が進める大企業優先から、中小企業支援を中心とした産業・経済政策への転換が求められています。

